

## 高齢者支援におけるコンビニエンスストアとの協働モデルの構築： 地域包括ケアにおける age-friendly community を目指した community-based participatory research

五十嵐歩<sup>†1</sup> 松本博成<sup>†1</sup> 青木伸吾<sup>†1,2,3</sup> 油山敬子<sup>†2</sup> 安井英人<sup>†3</sup>  
 鈴木美穂<sup>†1,4</sup> 村田聡<sup>†5</sup> 佐瀬満雄<sup>†1</sup> 濱田貴之<sup>†6</sup> 山本則子<sup>†1</sup>

東京大学大学院医学系研究科<sup>†1</sup> 小規模多機能型居宅介護 たがらの家<sup>†2</sup>  
 小規模多機能型居宅介護・グループホーム しゃくじいの庭<sup>†3</sup>  
 がん研有明病院<sup>†4</sup> 有限会社 ASNA<sup>†5</sup> 東京大学大学院工学系研究科<sup>†6</sup>

### 1. 緒言

高齢化の進展に伴い、認知症高齢者や一人暮らしの虚弱高齢者が増加している。高齢者ができる限り住み慣れた地域で生活を継続できるような地域包括ケアの体制を構築することが急務であり、各種企業・商業施設の参加も重要である。中でも地域のコンビニエンスストア（以下 CVS）は、地域包括ケアの重要な資源として活用の可能性がある。わが国には 5 万店舗以上の CVS があり、特に東京 23 区では高齢者の 85% 以上が CVS から 300 m 以内に居住する。CVS は、食料品や日用品等の生活必需品の販売やイートインスペースという居場所の提供等により高齢者の自立生活を支えている。共同研究者の鈴木が先行研究で実施した CVS 店舗事業主へのインタビュー調査では、CVS において日常的に高齢者を支援している現状が見いだされたものの、地域包括支援センターや保健師等、地域包括ケアシステムに関わる専門機関・職種は知られていなかった[1]。一方、自治体や地域包括支援センターも CVS が担っている高齢者支援の現状を十分に把握しておらず、両者および地域の関連機関が協働して地域高齢者を支える仕組みが必要であると考えられた。

我々は、地域包括ケアにおける高齢者支援のシステムづくりには、Community-Based Participatory Research (CBPR) の手法が参考になると考えた。CBPR は「コミュニティの健康課題を解決し、コミュニティの健康の質と生活の質を向上するために、コミュニティの人々と専門職/研究者のパートナーシップによって行われる取り組み・活動」[2]である。高齢者の生活を支える地域包括ケアシステムの構築には、地域全体へのアプローチによりソーシャル・キャピタル（地域の力）を高めるという視点が重要であり、その手段として CBPR が有用と考えられた。

本研究は、CBPR の手法を用い、CVS における高齢者支援の実態や課題を明らかにしたうえで、地域高齢者支援における CVS との協働モデルを構築することを目的としている。

### 2. 本研究の枠組みと進捗状況

本研究の枠組みを図 1 に示す。現在までに、①コンビニの効果を検証、②プロセスの明確化、③アクションの立案を実施しているため、本発表においては①～③の取り組み内容と結果について報告する。

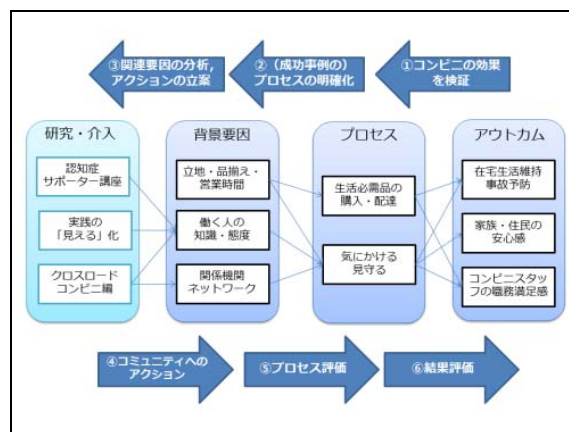


図 1 研究の枠組み

#### 2.1 CVS の効果を検証：GIS を用いたコンビニの近接性と高齢者の ADL の関連の分析[3]

高齢者の日常生活動作の自立に対し CVS がどのような影響を及ぼしているかを検討するため、近隣（300 m 圏内）における CVS の立地の有無が、虚弱高齢者における買物行動の自立に与える影響を検証することを目的に分析を行った。分析には、首都圏 A 市（人口約 40 万人、高齢化率約 20%）において、平成 22 年 9 月 30 日時点で介護保険サービスを利用している者の要介護認定調査データを使用した（n = 7,543）。要介護認定データの「買い物行動」（自立 = 1, 要介助 = 0）を従属変数、「カバー割合」（対象者の居住する小圏域の面積における、CVS 店舗から半径 300m バッファに含まれる面積の割合）を独立変数とするロジスティック回帰分析を行った。

分析の結果、CVS のカバー割合が 0.2 未満の小圏域に居住する対象者において買い物行動が「自立」の者の割合は 44%である一方、カバー割合が 0.8 以上の小圏域において

は52%であった(図2)。年齢、性別、同居者の有無、要介護度、認知症高齢者の日常生活自立度、障害高齢者の日常生活自立度、人口密度を調整したロジスティック回帰分析において、CVSのカバー割合が高いほど、高齢者の買い物行動が自立している割合が高いという関連が示された(オッズ比1.35、95%信頼区間1.07-1.70)。この結果より、高齢者が身体的な障害や認知機能の問題を有していても、近隣にCVSがあることにより、自分自身で買い物を行うことができ自立した生活を維持できる可能性が高いことが示唆された。

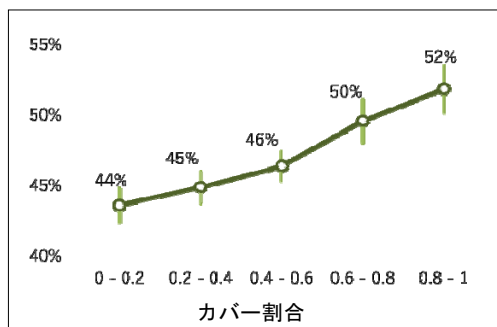


図2 買い物が自立している対象者の割合

## 2.2 プロセスの明確化：コンビニが重要な役割を果たしている高齢者についての事例調査[4]

CVS が在宅での独居生活に大きな役割を果たしていると考えられた認知症高齢者の1事例をもとに、CVSによる高齢者への関わりを多面的に記述し、地域包括ケアシステムにおけるその役割と課題を検討した。アルツハイマー型認知症と変形性膝関節症を有し、小規模多機能型居宅介護(小規模多機能)を利用して独居生活を送る70代女性(当事者A)と、Aを支援する小規模多機能スタッフ1名、Aが利用するCVS店舗の店員4名、地域包括支援センター職員3名に対し、CVSの利用状況と認識に関する半構造化面接を行った。

面接により得られた逐語録データの検討から、CVSの店舗サイズや品揃え、自宅からの距離等の一般的な物理的特性に加えて、自然に顧客に優しく接し買い物を手伝うという店舗特有の組織文化が、CVSでの高齢者の購買を支えている実態が明らかになった。一方で、CVSという私企業の立場で高齢顧客の生活に介入することへの葛藤や行政機関等との連絡チャネルの欠如等の課題が示唆された。

## 2.3 アクションの立案：「クロスロード：高齢者を支えるコンビニ編」による介入プログラムの開発

明らかになった課題への介入として、災害対応時の意思決定に関するカードゲーム教材「クロスロード」を改編して作成した「クロスロード：高齢者を支えるコンビニ編」を用いたプログラムを開発した。このプログラムの目的は、1) 高齢者の特性(特に認知症)に関する基本的知識を提供

すること、2) CVSと地域の医療・介護の専門職等との間のネットワークを構築すること、3) CVSによる高齢者対応において生じる葛藤に対処する能力を醸成することである。プログラムの参加者は、CVSの従業員に加え、自治体、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所といった地域の関連機関の職員、一般住民等、様々な立場の人から構成されることが望ましい。

プログラムは、「認知症ミニ講座」と「クロスロード：高齢者を支えるコンビニ編」の実施から構成される。

### 2.3.1 認知症ミニ講座

認知症ケアを専門とする研究メンバーが、認知症の基本的な知識に関する約30分間の講義を行う。

### 2.3.2 「クロスロード：高齢者を支えるコンビニ編」の実施

4~8名のグループでクロスロードを実施する。司会者よりCVSでの高齢者支援において起こり得る仮想的な状況と意思決定の問いが提示され、参加者はその問いに対して「YES/NO」の選択を行う。回答の多数派がポイント(座布団のカード)を獲得する。1問ごとに参加者同士で、「自分はこのような状況を想定して、このように選択した」「このような場合だったら別の選択をするかもしれない」といった意見交換を行う。このゲームを通して、地域で高齢者支援にかかわる人々が顔の見える関係を構築し、その関係自体を資源としつつCVSによる高齢者支援において生じる葛藤への対処能力を培うことを目指す。

## 3. 今後の方向性

今後の研究において、介入プログラムを限定された地域内で実施し、介入プログラムの活用可能性と効果について検証していく予定である。

一連の研究プロセスで得られた知見に基づき、高齢者支援におけるCVSとの協働モデルを構築する。さらにその先の展望として、協働の対象をCVSから地域の商業施設全般、一般住民等へと広げ、地域全体で高齢者の生活を支援するシステムの確立を目指したい。

## 参考文献

- [1] 鈴木美穂, 山本則子, 五十嵐歩: コンビニエンスストアにおける高齢者支援に関するインタビュー調査, 第56回日本老年医学会学術集会, 2014年6月12-14日. 福岡
- [2] CBPR研究会: 地域保健に活かすCBPRコミュニティ参加型の活動・実践・パートナーシップ, 医歯薬出版, 2010
- [3] 松本博成, 五十嵐歩, 油山敬子, 鈴木美穂, 青木伸吾, 安井英人, 孫大輔, 城島華子, 山本則子: コンビニエンスストアとスーパーマーケットの近接性が買い物行動の自立に与える影響〜地域包括ケアにおける協働の推進に向けて

～, 第 58 回日本老年社会科学会学術集会; 2016 年 6 月 11-12  
日. 松山

[4] 五十嵐歩, 松本博成, 油山敬子, 鈴木美穂, 青木伸吾,  
安井英人, 孫大輔, 城島華子, 山本則子: 在宅認知症高齢  
者のコンビニエンスストア利用に関する 1 事例の検討: 地  
域包括ケアにおける協働の推進に向けて, 第 58 回日本老年  
医学会学術集会; 2016 年 6 月 8-10 日. 金沢